

西暦	年度	開催日	検討会名	指摘事項	区別
1989	H1	平成2年2月23日		他の分科会も含めた全種調査全体のニュースレター、中間報告的なものを一度でも出すべき。	B
1996	H8	平成9年1月29日		現地調査にいったが、いなかったという情報も集めたほうがよい。調査協力者が専門家なら、減少の様子がわかるようなものについてはコメントを寄せてもらったほうがよい。	A
1996	H8	平成9年1月29日		RDBの選定にも関連するので、調査票にいままでいたものがいなくなったという情報を書く欄をもうけることはできるか。	A
1996	H8	平成9年1月29日		貝類は移動性が少ないものが多いので、経年変化を追うためのデータも必要。見つかからない、いないというデータは、貝類の場合、非常に有効である。	A
1999	H11	平成11年7月12日		今までの調査でもよいと思うが、調査をしている間に絶滅する種もある。重点的に調査すべき水系があると思う。保護に結びつく調査を実施して欲しい。	A
1999	H11	平成11年7月12日		建設省のモニタリング調査がある。環境庁も長期モニタリングをする場所を考えて欲しい。	A
1999	H11	平成11年7月12日		また、大阪府には貝類の専門家が多くのいるが、ほとんど会ったことがない。情報交換は今後の調査の役に立つと思うので、環境庁も交えて意見交流会等をした。	B
1985	S60	S60	植物種分科会	このままのスタイルで調査を継続することには反対。	A
1985	S60	S60		位置を誤って報告する参加者はメッシュを理解していない。このような参加者のデータはすべて信用できない。	C
1986	S61	昭和62年2月21日	植物分類分科会	信頼性のあるデータを集めることが大事。	C
1986	S61	昭和62年2月21日		地方への依頼には中央での専門家のチェックを組み合わせるべき。	B
1986	S61	昭和62年2月21日		全種を扱うか、特定種に絞るかよりは、誰が携わるかの方が大事。分布調査は標本比較の上で決定していく方法が普通で、研究室的仕事だ。特定種について極力専門家を動員し、人のいないところへ専門家を派遣するのがよい。	B
1993	H5	平成6年3月8日	植物(I)分科会	これまで自県に生育する種の標本データを収集しに地方の専門家が中央に出てくることがあったので、標本調査では、まず、中央の東大や科学博物館の標本に着手し、地方の人間がそれを利用できる形にしたらよいのではないか。文献調査では、信頼性のない文献情報は入れたくないので、データベース化に耐えうる文献データかどうかを県ごとにチェックしてもらう必要がある。会誌などは信頼性がまちまちである。RDB調査の地方主任にまずデータベース化に足る情報をリストアップしてもらうのがよい。	B
1993	H5	平成6年3月8日		植物分類学会では、ハーバリウム問題の検討会も開いており、個人情報も含め、全国でどの程度の標本が存在するのかを調査している。学会で把握している情報を提供するので、全国でどの程度の標本があるのかを認識してから、どこから手をつけるのかを考えてほしい。	B
1993	H5	平成6年3月8日		国立機関の標本調査は、民間委託の調査で実施することだが、民間から電話でどのような標本があるのか問い合わせを受けても対応が困難である。その後、データがどのように活用されるのか、こちらに何か戻ってくるのかなど、電話による問い合わせでは何も伝わらないので、どのように対応すべきか困る。今後データ収集の方法について、この辺も含め、検討してほしい。また、データセンターについては、文部省との関係をうまく調節し、十分に機能するようにしてほしい。さらに、データチェック体制を確立しておくことが必要である。	B
1993	H5	平成6年3月8日		ほとんどの大学では、ハーバリウムの維持管理が十分にできていない。まず人手が足りない。人手をやりくりしてもらえれば、4、5年くらいかけて教育し、それでやっとこの調査を実施できるようになると思う。標本のマウントやソートをするための要員が必要である。	B
1993	H5	平成6年3月8日		目録の修正にあたり、学名の選定の問題がある。平凡社の植物目録とは異なっており、なぜこの学名に変わったのか、専門家がみてわからない種がある。専門家は最先端の知見をつい取り入れてしまうため、学名を変更した専門家自身しからぬ学名も出ており、地方の専門家が混乱している。植物目録の修正、改訂をする際に、学名の変更する場合は、誰がどういった根拠に基づいて学名を変更したのかをリストアップし、巻末資料に示すことが必要である。	C
1993	H5	平成6年3月8日		学名は古くてよいから、新しくせずにそのまま掲載する。個々に学名を変更していくと混乱を招くだけである。元とした大井日本植物誌にそれぞれ専門家の意見を入れたため、現在の目録はだいぶ変わってしまった事実がある。	C
1993	H5	平成6年3月8日		メッシュコードや市町村コードは個人に記入させないで、市町村単位でとりあえず入力すればよい。コードはデータベースになってから機械的に処理した方が早し、記入ミスもなくなる。	D
1993	H5	平成6年3月8日		日本の博物館の標本にはコード番号がついていない。よって、データ化する際には、コード化から始めなくてはならず、時間がかかる。ゆえに、最終的には全種でも、最初から全種を対象とすることを全面に出すこと調査しにくいと思う。	D
1989	H1	平成1年10月7日	身近な生きもの分科会	調査結果の行政、施策への反映について明確にしておく必要がある。	D
1989	H1	平成1年10月7日		広報について、メジャーなメディアをもっと活用すべきである。特に婦人向け雑誌など効果的。	D
1997	H9	平成9年12月18日		分布情報のないところや課題が明らかになったので、今後も情報を収集するシステムをつくってほしい。	B
1998	H10	平成10年12月14日		インターネットを使用して調査するのはどうか。データの精度はさておき、やってみるのもおもしろいのではないか。普及啓発の意味でも違う枠組みも考えてもよいのではないか。	A
1998	H10	平成10年12月14日		積極的な調査参加への呼びかけが必要。市町村、博物館等、またインターネットを通じて呼びかけをしていただきたい。これに関しては事務局で具体的な方策を検討のこと。	B
1998	H10	平成10年12月14日		標本について、帰属の問題があるが、環境庁としては今後どのようにされたいか。	E
1999	H11	平成11年11月19日		里地里山の保全。どのような方向を目指すのか。今は優れた自然を国立公園等の形で残すということで、自然度の高いところを中心に残していた。里地里山の保全の場合、優れた自然を残すという考えでよいのか、全体的に平均をあげていくのか、気になった。優れた自然を残すという考えでは今までの国立公園の考えとあまり変わらないのでは。それぞれの場所で底上げをしていくというように考えていただきたい。今回の評価にしても、よい場所を見つけていくという評価では主旨とずれるのではないと思う。それぞれの場所で評価をあげていくための評価を考えていきたい。	E
1985	S60	昭和61年3月25日	自然景観資源調査分科会	調査対象は、名称の有無に拘わらずすべて取り上げるべき。	A
1985	S60	昭和61年3月25日		調査票の記入、図の記入の仕方について調査項目を決めるべき。	A
1988	S63	平成1年2月7日		各都道府県でとられた自然景観資源で抜けているものや、範囲のとらえ方で再チェックが必要。	C
1984	S59	昭和60年3月8日	湖沼及び河川分科会	日本にいくつの自然湖沼があるかという資料は前回の調査結果が初めてのもの。	A

年度	開催日	検討会名	指郷事項	区別
1984	S59	昭和60年3月8日	明らかに人工湖でないものは、天然湖沼としてとりあげる	A
1984	S59	昭和60年3月8日	小さい湖沼については、この調査が唯一のものである。県によるバラつきをなくしたい。	C
1996	H8	平成9年3月6日	湿地分科会 湿地に興味がある人は多い。それらの人向けにサマリーのようなものをつくると良い。	D
1996	H8	平成9年3月6日	今後情報公開が進み、データが広く利用されるようになる。不完全なデータが利用されて、情報がないから開発しても大丈夫ということになるのが心配。	D
1995	H7	平成7年5月19日	生態系モニタリング作業部会 次の調査が始まる前に、GISの体制が整備されていないと、個別の調査結果の関連がつかず、データが生きてこない。我々が個別の調査を行うと同時にそのような体制を整備する必要がある。	B
1994	H6	平成7年3月31日	アセス後のモニタリングを行っている例もあり、それらに対して具体的なモニタリングの手法を提示できれば。	A
1994	H6	平成7年3月31日	種のリストアップに精力を注ぐと、それだけで終わってしまう。	A
1994	H6	平成7年3月31日	この機会に調査室と研究者が調査手法を一緒に考えていきたい。今日の議論ではおおよそ5カ所を前提とし、地域の特性を見ながら内容を検討していくという方針だと思う。日本全国に広げるといふよりむしろ異なる生態系を選んだという観点からアプローチしていく必要がある。	A
1994	H6	平成7年3月31日	5カ所に調査地を絞っても、将来的には全国に広げることを考え、手法を確立すべき。そのためにはフレキシブルなマニュアルを作ることに重点をおく。アセスメント会社などの業者ができるレベルの調査内容を考え、何年後には全国に広げ、そのフォーマットに乗っ取って、データが上がってくるという形にするべき。	B
1994	H6	平成7年3月31日	ここで手法を確立して、様々などころに適用するというのか。しかし、まずここでこの予算額、調査者の想定がはっきりしないと検討しにくい。調査結果を誰が何のために使う想定なのか。	E
1996	H8	平成8年6月28日	本来は環境庁が人材を育成して、業務として集めるべきデータ。	B
1996	H8	平成8年6月28日	わかりやすく簡単な調査というが、重要なものは何が読みとれるかということ。使えないものを作ってもしょうがない。わかるための調査をするならある程度の作業量はしょうがない。	C
1977	S52	昭和52年11月30日	海域生物分科会 「多様性」について、潮間帯生物および付着生物の種類数で示せばよいだろう。	A
1983	S58	昭和59年3月7日	海域生物環境分科会 県によるバラつきをなくすために、最低限調べるべき分類群を明記する。	C
1989	H1	平成2年3月12日	自治体による開発地域が外されることのないよう、県に任せきりでなく、相談して決めてほしい。	B
1976	S51	昭和51年8月2日	自然環境保全基礎調査検討会 ①本調査では、まず環境問題を解決するための基礎となる自然環境の実態把握を十分に行うべきであり、「すぐれた」「寄与度」等、価値尺度のいった名称を不用意に使うべきではない。	A
1976	S51	昭和51年8月30日	前回調査では地形そのものの改変・物質の移動に関して調査がなされていないので、新たな項目として実施する必要がある。	A
1976	S51	昭和51年8月30日	調査項目の名前については、価値判断を含んだ扱われ方がされる危険があるため、より客観的に調査内容を正確にあらわす名前に変えるべき。	C
1976	S51	昭和51年10月2日	委託調査では自然環境モニタリングの考え方を整理したい。	A
1976	S51	昭和51年10月2日	5年間の変動を知る意味でも一応は全国的なアミをかぶせる方が望ましい。	A
1976	S51	昭和51年10月2日	マイクロ生態調査は生態系の調査に相当すると思われる。この調査を5年ごとにやるのが適当かどうかについて検討するのは意義のあるところ。	A
1976	S51	昭和51年10月2日	調査主体がどこかは将来の問題だが、いくつかのオルタナティブを整理しておきたい。	B
1979	S54	昭和55年3月29日	20年計画ということであるが、今後微生物などの調査も行ってほしい。自然の中でどのレベルの生物が未調査であるかを考えてほしい。やっていない分野の調査を計画すれば、現有勢力を増加できるだろう。	A
1982	S57	昭和57年12月14日	過去の調査における「優れた自然」の「優れた」の基準を明確にすべき。	A
1982	S57	昭和57年12月14日	調査結果の公表が乱雑につながる場合がある。	D
1986	S61	昭和61年7月28日	生態調査は生長量、現存量、個体数など研究者レベルでも大変なものであり、中途半端にやるべきではない。	A
1986	S61	昭和61年7月28日	土壌、地質、気象など明治以来各県で手がけられてきた。最善とは言わなくてもあるものは利用し、基礎調査では新しいものをやったらどうか。その際既存の他のデータとのすりあわせができるように持って行って欲しい。他分野の情報を有効に利用するという考え方が必要だ。	A
1986	S61	昭和61年7月28日	「自然度」の場合もひとり歩きして1・2・3…と価値尺度のように使われ、合計してみたり、平均してみたり誤った使われ方をしている。	C
1986	S61	昭和61年7月28日	従来の「自然度」など用語がひとり歩きする危険性はつねにあるので、用語の使い方については、十分気をつけて欲しい。	C
1987	S62	昭和62年8月7日	特定植物群落調査について、自然環境保全行政に活用できるようなランク付けをすべきである。西ドイツにおけるビオトープにも「赤ふだ」「黄ふだ」というように保護の重要性・緊急性に応じてランク付けがなされている。生態系の質の差、豊かさがわかるような調査にしてほしい。	A
1987	S62	昭和62年8月7日	全種調査について、環境庁が直接調査することも考えなくてはならないのではない。北海道北部など、ほとんど分布情報が空白であるが、これはそもそも研究者があまりいないためであり、よって環境庁が直接調査を行わなければ、いつまでたっても空白地域の情報は埋まらないと思われるからである。	A
1988	S63	平成1年3月23日	これまでの基礎調査結果データを使用するため手引書のようなものを作ってほしい。さらにパソコンで使用できるような調査データ及びその目録のようなものを収録したフロッピーを準備してほしい。	D
1992	H4	平成4年8月11日	生態系総合モニタリング調査を生物多様性の調査とセットにして考えていくのなら、調査地域の選択は重要なポイントであり、また、調査は長期に渡って実施しなくてはならない。	A
1992	H4	平成4年8月11日	地球規模レベル、国レベル、身近な地域のレベルなどレベルで基礎調査が整理されていないので、枠組みや背景を改めて考え直す時期ではないか。	A
1992	H4	平成4年8月11日	第3回基礎調査で実施した自然景観資源調査をどうしていくのか今後の検討課題にしてほしい。また、新たに調査項目を設けるのではなく他の調査と関連させて景観資源調査を実施し、総合的な見方をしてほしい。	A
1992	H4	平成5年3月24日	例えば、淡水魚については河川調査と重複していて、これらの結果を全種調査に取り入れたらよいのでは。しかし、スケジュールを見る限りでは時期がずれているのでデータの活用ができない。最初からデータの相互乗り入れのためにシステムをつくるべき。	B
1993	H5	平成6年3月9日	多様性調査で、植物はシダ類、動物は昆虫や貝類よりも下等なものについても、調査をする必要があるのではないか。	A

西暦	年度	開催日	検討会名	指摘事項	区別
1993	H5	平成6年3月9日		特定な生態系というより特定地域というイメージが強い。生態系の中に多様なコミュニティが存在し、コミュニティの中で種の多様性は成り立つのであるから、地域ということで調査をするのであれば、生態系のレベルを明確にしておかないといけない。階層を整理しておかないと、最初にどこかの階層を開くかが重要である。	A
1993	H5	平成6年3月9日		データ管理システムが管理できるような、持続的に利用可能なデータにするには確立したモニタリング手法で1カ所を継続して調査した方がよい。	A
1993	H5	平成6年3月9日		生態系多様性地域調査で、植物、動物、微生物、環境の相互作用を全部とらえるのは、マンパワー的に無理である。植物と動物に限定しモニタリングするのもひとつ方法である。構造と機能の相互作用についてのモニタリングでもよい。	A
1993	H5	平成6年3月9日		マンパワーが足りない。人を納得させるような調査は、この予算や内容ではできないと思う。ふろしきを広げただけになってしまっは仕方ない。	B
1993	H5	平成6年3月9日		マンパワーについては努力するしかない。既存資料によるデータベース化に期待したい。あわせて環境影響調査書等が利用できるとよい。最近ではかなり精度の高いものになっており、これらを使えるとういが、現在オープンでないものもある。なるべくそういった既存のデータを上手に利用し、データベースを充実させる。	C
1997	H9	平成10年1月16日		地方研究機関ではセンターに大いに期待している。各県のいろいろな研究機関で個別に調査が進んできた。情報交流の場として、自然保護研究の交流の拠点になって欲しい。	B
1997	H9	平成10年1月16日		出てきたデータを各都道府県にフィードバックして欲しい。	D
1998	H10	平成10年6月24日		これまで特定植物群落、貴重種の調査が重点的すぎる傾向が見られる。もちろんこれは重要なことだが、最も日本文化の原点である地域の主役となる植物の消滅の問題が十分調査されていない。典型的な例として、一番健康であったはずの地域のカシ、ブナなどがどうなっているのか。さらに地域全体の生態系の把握は、将来生物多様性保全を図る上で重要な問題である。	A
1998	H10	平成10年6月24日		手法を考え直さなければならない時期。第4回、第5回と同じ調査を行ってきており、このまま同じ手法で続けても、これ以上の成果は上がらない。大型哺乳類等は概ねわかっているが、その他に重点的に調査しなければいけないものもある。分類群によっても調査方法や優先度が異なるので、それぞれの分科会で検討すべきであろう。	A
1998	H10	平成10年6月24日		各都道府県で行っている調査との連携をとったほうがよい。長野県では今年度から6年間で計画を組み、調査体制を作っている。実際現地調査するのは大変で、はじめのうちにはよいが、年数がたつうちに、調査者も年をとって、現地調査する人がいなくなっていくという状況がある。実際の調査体制も考えて欲しい。	B
1976	S51	昭和51年8月2日		②本調査は(ア)全体的に行う調査と(イ)特定地域を選び、当該生態系に関して詳細に行う調査の二本立てでゆくべきである。	A
1976	S51	昭和51年8月2日		③本調査は継続して行われるのであるから(ア)調査地域(②の(イ)にいう)を恒久的に確保すること(イ)調査員の確保並びに調査体制の整備をすることの二点を是非にやらねばならない。	B
1993	H5	平成5年12月9日	生物多様性分科会	分類群ごとに調査の方法は違わざるをえない。多様な生物を相手にしているのだからそれぞれの生物に見合った調査をしていただきたい。全分類群に対して一律に同じ調査方法で調査を実施するのはばかげている。柔軟な姿勢をもって対応すべき。	A
1993	H5	平成5年12月9日		今後、半永久的に調査を実施するならば、講習会を含む実施体制が問題になる。広範な地域で、今後何十年も調査を実施するのがわかっているなら調査実施体制の充実をいままら考えるべきである。	B
1993	H5	平成5年12月9日		長期的に調査を実施するならば、それらのビジョンをもって調査を実施しなくてはならない。植物の場合でいえば、全国に約5,300種、都道府県単位でも1,500~3,000種が生息する。これを県レベルで同定するのは人材的に大変難しい。後で他の専門家が確認できる資料、理想的には標本だが、これが不可能なら写真を集めることをしておかなくてはならない。また、生息・生育地の位置情報や生息情報についてもきちんと整理しておく必要がある。そのためには、情報をストックするスペースを用意してほしい。	B
1993	H5	平成5年12月9日		標本の取蔵については、県立博物館が各地に整備されているので、そこに協力依頼し、うまく利用できないか。ちょうど今はどこも標本取集に積極的であり、依頼すれば全部は無理でもかなり可能ではないか。	B
1993	H5	平成5年12月9日		同定困難な分類群の同定協力など、各分類群の専門家と積極的にコンタクトをとって体制作りをするという。	B
1993	H5	平成5年12月9日		調査というものは、後に解析することを目的にしているから、それにたえられるようなデータが必要である。そのためには標本であるのがベストであるが、現状で標本を補充することが不可能であるならば、収集するデータを標本に基づくものにするべき。単に「見た」と言うデータを収集するのか、データを収集する際にどのような性質のデータ、どこまで信頼できるデータか取り決めをし、データ種類の分類をすべき。データのバックデータとして、標本に基づくものかなど、データの属性が重要。	C
1993	H5	平成5年12月9日		データの信頼性だが、昆虫ではそれが一番大きな問題である。現在昆虫は3万種といわれているが、人によれば、わかれば10万種という。都道府県委託調査の場合、どのようにデータを確認できるのか。データの中には「見た」とか「鳴き声を聞いた」という情報もある。調査は専門家でないといけないし、各目によって専門家は異なり違う目はわからない。専門家が各都道府県ごとに平均しているかは非常に疑問である。	C
1993	H5	平成5年12月9日		多様性調査にシフトするのであれば、かなりしっかりした説明をしないと地方行政は混乱を来すと思われる。調査員側の立場で言えば、全種調査の結果分布図ができただけである。それで何なのという意見が出ている。それが何の役にたつかわからずに5回、6回続けていくのは問題である。調査結果がどのように保全対策に役だっているのか。実際、ここを守ろうと言っている人が標本採集なんてできない、と言う声もあり、情報を提供したことに対して国がどのような還元をするのかメッセージが聞こえてこないの、調査に対して気合いが入らない。	E
1993	H5	平成5年12月9日		種の分布図が作成できた後にどうするかという最終目標を明確にしておくべき。できあがったそれぞれの分布図を重ねて、地球の生物多様性についてまとめ、生態系としてどのような位置にあるかを示す必要がある。多様性条約で3つのレベル(生態系、種、遺伝子)での保護が唱えられているが、身近な環境の生態系にどのような種の多様性があるかわかって保護に役だつ。日本では、環境影響調査は注目すべき種がいるかいないかというレベルでしか議論できない。生態系としてどのような位置にあるか判断する方向にもっていくことが必要である。	E

西暦	年度	開催日	検討会名	指議事項	区別
1993	H5	平成6年3月8日		日本全国を一つの地域として、その中の多様性考えるとしたら、全国で種の分布を把握するのも意味がある。また、普通種の調査はこういった調査でないといふ分布は調べられない。多様性云々というのは、最後のとりまとめ方の問題である。	A
1993	H5	平成6年3月8日		3次メッシュ情報というのが、生物の生育の広さを考慮すると適当であるか、少し大きすぎないか。予算の都合上、これより詳細な調査はできないかもしれないので、全国を網羅すること、種レベルで全種を目標としてデータを収集すること、メッシュサイズを考慮して、データ化しやすいデータを収集することの3点を最低考慮してほしい。植物は標本が蓄積されるばかりで、ろくな分布図が存在しないので、国内で正確なデータが得られることは意義がある。分布図は業績にならないので分布調査は実施されていないので、それを整理できるだけでも意義がある。普通種から情報を知りたい。	A
1993	H5	平成6年3月8日		全種調査ではなく、多様性調査とした意味合いは何か。また、平塚博物館で目録を作成した際、情報の管理について市民から批判があった。絶滅のおそれのある種の分布が公になってしまうとさらに減少してしまう。また、公表データがアセスメント業務に悪用されてしまうことについておもしろく思っていない調査者は多い。環境庁で収集した情報をどのように公表・管理するのか。また、情報へのアクセスはどうか。公表・管理・アクセスの方針を早い段階で示す必要がある。	D
1993	H5	平成6年3月8日		ボランティア活動の継続的な推進は、集まったデータがボランティアにどうフィードバックできるか、また、どのようにデータが活かされるかによる。具体的に目に見えるように答える必要がある。保全活動への利用に活かされるのか。これまでのデータにおいても解析をやり残している部分があると思う。ソフトと人との部分を大切にしてほしい。	D
1993	H5	平成6年3月8日		データを共有していくのに、共有しやすいような工夫をしてほしい。調査に活用するための種リストはフロッピーで提供してほしい。調査で分布情報を3次メッシュで収集するならば、全国の地名と3次メッシュ変換システム、画像地形図・メッシュコード変換システム、文献データベース等があるとよい。作ってみて積み重ねることにより標準化させればよい。	D
1993	H5	平成6年3月8日		GPSで位置と3次メッシュがわかるようなシステムがほしい。	D
1993	H5	平成6年3月8日		すでに英米など、世界にデータセンターが多数存在する。どうせ新しく計画するならば、国際的な視点で、世界のデータセンターとなる計画を立ててほしい。英米との連携や、特にアジア地域の核となるようなセンターにしてほしい。	E
1996	H8	平成8年6月27日	海辺分科会	浅い海のインデックスを作ったらどうか。生物の組成を調べるとおもしろい。マニュアルを作成して広く日本中でやってほしい。	A
1996	H8	平成8年6月27日		干潟の生物環境、堆積物、地形を調べるのはどうか。	A
1998	H10	平成11年2月15日	海棲生物分科会	調査を実施してから保護にあたるのでは、時間の無駄であり、定期的に生息しているのがわかっているのだから、いきなり保護にあたっては時代ではないか。	E
1997	H9	平成10年2月12日	重要沿岸域生物分科会	全国の都道府県におろすような調査手法を検討する時は、今のままで調査と整合性がとれるように検討をお願いしたい。	C
1998	H10	平成10年8月25日		各県でレベルが違う主な原因は、予算との関係。予算と実施要領を比べて、これを実施要領どおりにやると、お金が少なすぎる。全国に通用する簡便な調査方法を考えることが重要。	A
1998	H10	平成11年2月23日		面倒な潜水よりビデオによるデータの収集を考慮して欲しい。次に調査したときそのデータを元に比較すれば、非常に貴重なデータが得られるはずだ。	A
1998	H10	平成11年2月23日		調査において水産庁とのちがひ、環境庁としてのポリシーを明確に決めてもらいたい。全国調査という、同時、同所のデータの貴重さは理解していただきたい。	E
1995	H7	平成7年12月15日	生物多様性センター検討会	人材養成は必要だが、3、6ヶ月程度では難しい。標本が誰でも使える状態にするには専門家でないといふ無理。地域の研究会などアマチュアにも同定能力のレベルの高い人はいる。	B
1995	H7	平成7年12月15日		都道府県ごとにデータベースの構築を行うと確かに細かい視点で見ることが可能。しかし、多大な資金と人を必要とする。今後地域でのデータベース構築へのフォローアップもほしい。そのうえで国と地方の役割分担が必要。	B
1995	H7	平成7年12月15日		データ入力後、どのように同定ミスデータの修正を行うかが問題。	C
1995	H7	平成7年12月15日		データを修正・更新できるような形で進めるべき。使われることによりよりよいものになる。	C
1995	H7	平成7年12月15日		今までの基礎調査の調査票、図帳等はあるのか。データ入力したとしてもそのような原票は保管すべき。	E